

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 和朗
 (氏名) 山越 千秋
 配当支払開始予定日

TEL 03-3453-1181
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,090	4.7	270	6.2	289	8.1	166	△6.3
25年3月期	6,774	△1.3	254	△12.2	268	△16.5	177	43.7

(注) 包括利益 26年3月期 233百万円 (14.0%) 25年3月期 204百万円 (67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.12	—	4.6	6.2	3.8
25年3月期	33.80	—	4.9	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,831	3,621	75.0	700.56
25年3月期	4,509	3,638	80.7	703.81

(参考) 自己資本 26年3月期 3,621百万円 25年3月期 3,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	187	△634	△157	1,525
25年3月期	280	298	△189	2,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	88.8	4.3
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	93.4	4.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		73.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	2.0	100	△11.4	105	△15.5	60	△21.7	11.61
通期	7,500	5.8	350	29.4	360	24.2	210	26.5	40.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	5,487,768 株	25年3月期	5,487,768 株
26年3月期	318,473 株	25年3月期	317,927 株
26年3月期	5,169,665 株	25年3月期	5,245,697 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,719	5.4	262	22.8	314	20.4	200	10.5
25年3月期	6,377	△1.0	214	△14.6	261	△16.2	181	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.73	—
25年3月期	34.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	4,812		3,748		77.9	725.22		
25年3月期	4,493		3,638		81.0	703.79		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,748百万円 25年3月期 3,638百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	6.1	122	△16.9	75	△25.2	14.51
通期	7,350	9.4	373	18.5	225	12.4	43.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成26年5月23日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和を伴うアベノミクスを背景に円安・株高が進行しました。また消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の伸びなどにより全体として緩やかな景気拡大となりました。この一方で円安による原材料やエネルギー価格の上昇、物価上昇による実質賃金の低下等、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年2月分確報」の情報サービス業の項によると、2月の売上高は前年同月比5.3%の増加となり7ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

(a) ビジネス構造改革と循環型成長サイクルの確立

従来の時間精算で対価をいただくビジネスに対して、顧客にソリューションを提案していくビジネスや、成果物で対価をいただくビジネス領域を拡大することによってビジネス構造を改革していきます。

また、①顧客に「ITシステムコンサルティング」等を実施して顧客の抱える課題を洗い出し、②「ソリューション」を提供することにより課題を解決し、③導入されたシステムの保守・運用の高度化を図ることによりシステムの効率化を追求し、④オフサイト、ニアショア、オフショアなどの形態でアウトソーシングを実現していく、という流れを提案・提供することで、循環型成長サイクルを確立していきます。

(b) 戦略的事業モデルの強化

①ソリューション型事業モデルの創造、強化

- ・業務基幹システムと情報系分析機能を兼ね備えた「クエストERPソリューション」として、案件・プロジェクト損益管理機能、SAPの置き換えなどにフォーカスします。
- ・営業支援、顧客管理アプリケーションを狙った「業務向けスマートソリューション」では、Windowsサーバ対応、基本アプリケーションを拡充します。

②アウトソーシング受託事業の強化

- ・クエスト版クラウドデータセンターサービスとハイブリッド（常駐＋オフサイト）運用サービスを連携する「インフラアウトソーシングサービス」を提供します。
- ・顧客からの要望が増えている「ニアショア体制」を強化するとともに、加速する顧客ビジネスのグローバル化に対応した「オフショア体制」を確立します。

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比4.7%増の70億90百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比6.2%増の2億70百万円、経常利益は前年同期比8.1%増の2億89百万円、当期純利益は前年同期比6.3%減の1億66百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、金融系既存顧客からの請負案件が前年に比べ減少しましたが、通信系分野の新規顧客の開拓及び新規開発案件の獲得により、売上高は前年同期比2.9%増の36億22百万円となりました。またセグメント利益は請負開発案件におけるプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比5.0%増の4億80百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域が拡大し、売上高は前年同期比8.2%増の31億16百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比2.5%増の4億87百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比5.9%減の3億50百万円、セグメント利益はサービスマネジメント工数の増加などにより前年同期比51.6%減の19百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表で示しますと、次のとおりです。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	3,622,803	2.9
インフラサービス	3,116,571	8.2
その他	350,915	△5.9
合計	7,090,290	4.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合(%)	金額	総販売実績に 対する割合(%)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,257,648	18.6	1,398,791	19.7
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	952,968	14.1	810,333	11.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日銀が2014年4月1日に発表した2014年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、足元の業況判断D Iは大企業製造業・非製造業ともに5四半期連続で改善したものの、先行きは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれ軒並み悪化となっております。2014年度のソフトウェア投資計画額については、前年度比1.5%(全規模・全産業合計)の微増となっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは2014年度からの3ヶ年中期経営計画の目標として、「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度(平成27年3月期)の通期業績としては、売上高75億円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益3億50百万円(前連結会計年度比29.4%増)、経常利益3億60百万円(前連結会計年度比24.2%増)、当期純利益2億10百万円(前連結会計年度比26.5%増)を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は48億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加しました。これは主に売掛金が2億38百万円増加したことと、投資有価証券が1億2百万円増加したことによるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は12億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加しました。これは主に会計制度変更に伴う退職給付にかかわる未認識債務を1億47百万円計上したことと、買掛金57百万円および未払法人税等で1億14百万円の増加等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は36億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に剰余金の配当を行った一方、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が65百万円増加したことに対し、会計制度変更に伴い退職給付に係る調整累計額を94百万円計上したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億57百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、15億25百万円（前連結会計年度末比28.3%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、当連結累計期間に得た資金は1億87百万円（前年同期は2億80百万円の収入）となり、前年同期と比較し92百万円減少しました。これは主に売上債権の増加が2億38百万円、法人税等の支払額が36百万円あったものの仕入債務の増加が57百万円、引当金の増加が33百万円等あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、当連結累計期間に使用した資金は6億34百万円（前年同期は2億98百万円の収入）となり、前年同期と比較し9億32百万円減少しました。これは主に定期預金の預け入れによる支出が今期5億円あったことと、有価証券の償還と投資有価証券の取得の増減差額が、4億39百万円減少となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、当連結累計期間に使用した資金は1億57百万円（前年同期は1億89百万円の支出）となり、前年同期と比較し31百万円支出が減少しました。これは主に前期実行した自己株式の取得並びに処分が、今期は行われていないことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	76.3	80.7	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	69.6	80.6	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は業績の伸張に合わせて内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針です。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は普通配当金1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のDOEは4.3%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別ではシステム開発並びにインフラサービスです。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループでは、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデル「Squall」、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社が原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありますので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成25年9月には第6回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社ドラフト・インとして平成18年12月にプライバシーマークの認証を取得し、平成25年2月には第3回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成24年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下のとおりです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視
(インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発
(インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用（ITセンター情報システムグループ）

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針ですが、当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業はこれまで不透明な景気の行方と円高の影響を直接的に受けてきました。これに対しグローバル化を進めることで影響を最小化すべく「円コストのドルコスト化」を図っております。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を中国・東南アジアなどのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）を設立する等により対応していますが、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC: Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表示すると以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、フィールドサポート、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

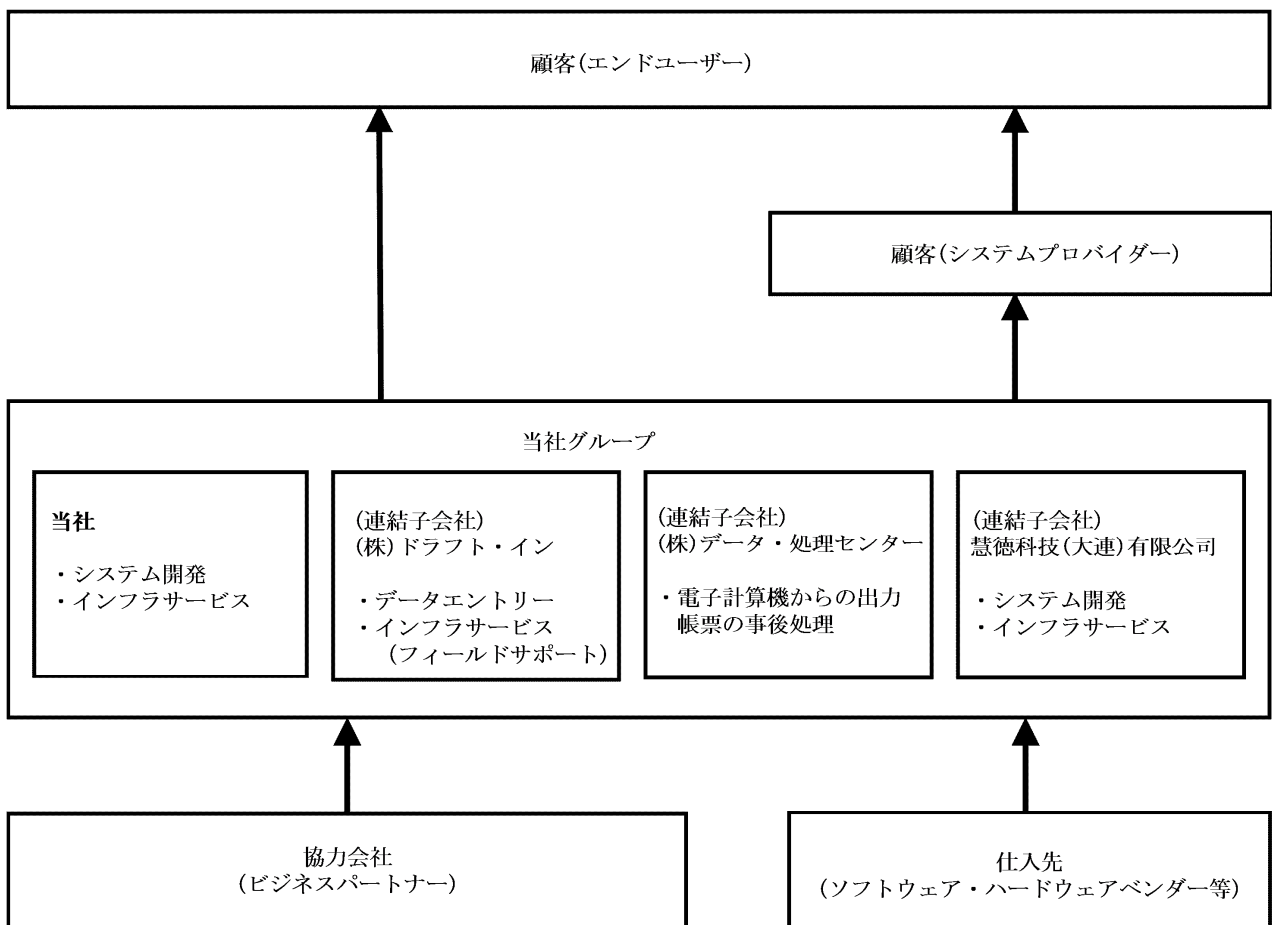
(c) その他の事業

当社ではその他の事業として受託計算、仕入商品販売業務などを行っております。当社グループでは連結子会社株式会社データ・処理センターが電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受を行い、連結子会社株式会社ドラフト・インではデータエントリー業務を行っております。

(注) 1. 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

2. 株式会社データ・処理センターは平成26年3月31日付で解散し清算手続き中です。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマーク及び情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様の開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、2014年度からの3ヵ年中期経営計画の方針として、「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進してまいります。

1. 事業構造の変革

事業を「運用・保守の代行・支援」、「コンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング・請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高めます。

- ・ソリューションの提供では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスを重点に置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立していきます。
- ・アウトソーシング・請負型システム構築では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高めていきます。

2. 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指します。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立していきます。

3. 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協力会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

これらを実行することで、中期経営目標である2016年度連結売上高90億円、経常利益5億20百万円、経常利益率5.8%、ROE7.6%の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項について当社グループを取り巻く経営環境の中期的課題として認識しております。

業界環境について

- ・ITの「所有」から「利用」へのシフト
- ・クラウドコンピューティングの浸透
- ・アウトソーシング化の加速、進展
- ・タブレット端末（iOS、アンドロイド、Windows）の急速な普及
- ・ネットサービス、ネットワークスタイルの拡大
- ・ビッグデータの活用

顧客のニーズについて

- ・ビジネス/システム共通プラットフォーム化
- ・間接業務のアウトソーシング化の徹底
- ・IT保守運用コストを削減し新規分野への積極IT投資
- ・IT利用の変化（効率化から価値の創造へ）
- ・金融業界統合後の戦略投資への移行

当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、平成26年2月28日付にて当社ホームページで開示しており、これらの課題に中期経営計画の実現を通じて着実に対処することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,920	2,042,569
売掛金	856,779	1,095,373
有価証券	199,675	301,212
仕掛品	※ 24,410	※ 10,612
繰延税金資産	105,227	112,033
その他	98,284	119,509
流動資産合計	3,429,297	3,681,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,679	133,595
減価償却累計額	△58,306	△62,010
建物(純額)	74,372	71,584
土地	69,864	69,864
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△3,229	△5,074
リース資産(純額)	2,306	461
その他	104,091	107,591
減価償却累計額	△84,831	△88,361
その他(純額)	19,260	19,230
有形固定資産合計	165,804	161,141
無形固定資産		
のれん	10,200	—
その他	83,033	41,856
無形固定資産合計	93,233	41,856
投資その他の資産		
投資有価証券	613,164	715,442
繰延税金資産	69,689	94,750
その他	137,890	137,230
投資その他の資産合計	820,744	947,423
固定資産合計	1,079,782	1,150,421
資産合計	4,509,080	4,831,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,334	183,985
リース債務	1,845	461
未払法人税等	5,894	120,520
賞与引当金	229,752	247,729
プロジェクト損失引当金	639	2,113
その他	271,080	259,020
流動負債合計	635,546	813,829
固定負債		
リース債務	461	—
退職給付引当金	217,832	—
役員退職慰労引当金	16,675	19,875
退職給付に係る負債	—	376,632
固定負債合計	234,968	396,507
負債合計	870,514	1,210,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,898
利益剰余金	2,852,037	2,863,008
自己株式	△221,827	△222,236
株主資本合計	3,614,139	3,624,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,527	89,245
為替換算調整勘定	899	2,364
退職給付に係る調整累計額	—	△94,917
その他の包括利益累計額合計	24,426	△3,307
純資産合計	3,638,565	3,621,394
負債純資産合計	4,509,080	4,831,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,774,169	7,090,290
売上原価	※1,※2 5,760,268	※1,※2 6,070,762
売上総利益	1,013,900	1,019,527
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	252,842	255,487
役員報酬	137,492	119,396
賞与引当金繰入額	17,430	19,726
退職給付費用	14,420	16,394
役員退職慰労引当金繰入額	2,266	3,200
賃借料	81,495	75,596
その他	253,336	259,208
販売費及び一般管理費合計	759,284	749,009
営業利益	254,615	270,517
営業外収益		
受取利息	14,988	7,283
受取配当金	267	8,928
その他	2,769	3,997
営業外収益合計	18,025	20,210
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,389	—
為替差損	479	686
その他	508	133
営業外費用合計	4,377	820
経常利益	268,263	289,907
特別損失		
厚生年金基金脱退特別掛金	—	※3 5,695
特別損失合計	—	5,695
税金等調整前当期純利益	268,263	284,212
法人税、住民税及び事業税	57,206	133,844
法人税等調整額	33,753	△15,698
法人税等合計	90,960	118,145
少数株主損益調整前当期純利益	177,303	166,066
当期純利益	177,303	166,066

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,303	166,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,423	65,718
為替換算調整勘定	2,928	1,465
その他の包括利益合計	※ 27,352	※ 67,183
包括利益	204,655	233,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,655	233,249
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	499,676	2,843,311	△210,385	3,623,633
当期変動額					
剰余金の配当			△155,396		△155,396
当期純利益			177,303		177,303
自己株式の取得				△192,562	△192,562
自己株式の処分		△6,778	△13,181	181,120	161,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,778	8,725	△11,441	△9,494
当期末残高	491,031	492,898	2,852,037	△221,827	3,614,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△896	△2,029	—	△2,925	3,620,707
当期変動額					
剰余金の配当					△155,396
当期純利益					177,303
自己株式の取得					△192,562
自己株式の処分					161,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,423	2,928	—	27,352	27,352
当期変動額合計	24,423	2,928	—	27,352	17,858
当期末残高	23,527	899	—	24,426	3,638,565

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,898	2,852,037	△221,827	3,614,139
当期変動額					
剰余金の配当			△155,095		△155,095
当期純利益			166,066		166,066
自己株式の取得				△408	△408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,971	△408	10,562
当期末残高	491,031	492,898	2,863,008	△222,236	3,624,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,527	899	－	24,426	3,638,565
当期変動額					
剰余金の配当					△155,095
当期純利益					166,066
自己株式の取得					△408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,718	1,465	△94,917	△27,733	△27,733
当期変動額合計	65,718	1,465	△94,917	△27,733	△17,171
当期末残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,621,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,263	284,212
減価償却費	71,086	75,225
のれん償却額	10,200	10,200
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,389	—
引当金の増減額(△は減少)	△76,824	33,973
受取利息及び受取配当金	△15,255	△16,212
売上債権の増減額(△は増加)	198,160	△238,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,613	13,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,644	57,651
その他	△61,358	△23,751
小計	368,629	196,502
利息及び配当金の受取額	18,235	20,003
法人税等の支払額	△105,996	△36,099
法人税等の還付額	—	7,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,868	187,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有価証券の償還による収入	800,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,162	△9,739
無形固定資産の取得による支出	△30,291	△17,872
投資有価証券の取得による支出	△467,964	△307,369
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△135
敷金及び保証金の回収による収入	4,070	353
その他	—	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,514	△634,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△193,014	△414
自己株式の処分による収入	161,161	—
配当金の支払額	△155,658	△155,208
リース債務の返済による支出	△1,845	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,356	△157,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,928	1,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,955	△602,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,651	※ 2,127,607
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,127,607	※ 1,525,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)データ・処理センター

(株)ドラフト・イン

慧徳科技(大連)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日となります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、株式会社データ・処理センターは、平成26年3月31日付で解散し清算手続き中です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15~47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

ニ プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が376,632千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が94,917千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1,054千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,694千円	2,113千円

※2 売上原価に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
31,328千円	3,541千円

※3 株式会社データ・処理センターの解散に伴い厚生年金基金脱退特別掛金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,948千円	102,110千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,948	102,110
税効果額	△13,524	△36,392
その他有価証券評価差額金	24,423	65,718
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,928	1,465
その他の包括利益合計	27,352	67,183

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注1、注2)	307,897	275,098	265,068	317,927
合計	307,897	275,098	265,068	317,927

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得による増加	275,000株
単元未満株式の買取による増加	98株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく処分による減少	265,000株
単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少	68株

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注）	317,927	546	—	318,473
合計	317,927	546	—	318,473

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 546株

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,144,920千円	2,042,569千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,313	△517,317
現金及び現金同等物	2,127,607	1,525,252

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,520,673	2,880,518	6,401,192	372,976	6,774,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,520,673	2,880,518	6,401,192	372,976	6,774,169
セグメント利益	457,629	475,035	932,664	39,795	972,460
セグメント資産	79,468	1,933	81,402	247	81,649
その他の項目					
減価償却費	34,269	746	35,015	989	36,004
のれんの償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,516	600	25,116	—	25,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,803	3,116,571	6,739,374	350,915	7,090,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	-	2,100	2,100	6,506	8,606
計	3,622,803	3,118,671	6,741,474	357,421	7,098,896
セグメント利益	480,291	487,027	967,319	19,266	986,585
セグメント資産	26,841	2,610	29,451	186	29,638
その他の項目					
減価償却費	42,882	873	43,755	-	43,755
のれんの償却額	10,200	-	10,200	-	10,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,192	1,400	15,592	-	15,592

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,401,192	6,741,474
「その他」の区分の売上高	372,976	357,421
セグメント間取引消去	-	△8,606
連結財務諸表の売上高	6,774,169	7,090,290

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	932,664	967,319
「その他」の区分の利益	39,795	19,266
セグメント間取引消去	3,600	3,600
全社費用（注）	△721,444	△719,667
連結財務諸表の営業利益	254,615	270,517

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,402	29,451
「その他」の区分の資産	247	186
受取手形及び売掛金（注）	856,779	1,095,373
全社資産	3,570,651	3,706,720
連結財務諸表の資産合計	4,509,080	4,831,732

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	35,015	43,755	989	－	35,081	31,469	71,086	75,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,116	15,592	－	－	11,026	12,258	36,142	27,850

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,257,648	システム開発、インフラサービス
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	952,968	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,398,791	システム開発、インフラサービス
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	810,333	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
当期末残高	10,200	—	10,200	—	10,200

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	703.81円	700.56円
1株当たり当期純利益金額	33.80円	32.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,303	166,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,303	166,066
期中平均株式数(千株)	5,245	5,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,390	1,972,009
売掛金	823,881	1,065,896
有価証券	199,675	301,212
仕掛品	24,266	10,262
前払費用	82,589	74,651
繰延税金資産	102,775	112,033
その他	13,106	36,916
流動資産合計	3,277,685	3,572,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,649	132,565
減価償却累計額	△57,608	△61,272
建物(純額)	74,040	71,293
車両運搬具	13,970	13,970
減価償却累計額	△7,116	△9,960
車両運搬具(純額)	6,854	4,009
工具、器具及び備品	77,463	84,337
減価償却累計額	△66,128	△69,889
工具、器具及び備品(純額)	11,335	14,447
土地	69,488	69,488
有形固定資産合計	161,719	159,239
無形固定資産		
のれん	10,200	-
ソフトウェア	77,913	36,186
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	93,757	41,830
投資その他の資産		
投資有価証券	613,164	715,442
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	11,386	11,386
長期前払費用	12,874	13,699
繰延税金資産	65,616	42,189
保険積立金	13,578	13,578
敷金及び保証金	108,599	107,297
投資その他の資産合計	959,921	1,038,294
固定資産合計	1,215,397	1,239,364
資産合計	4,493,082	4,812,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,435	186,022
短期借入金	40,000	50,000
未払金	58,274	42,002
未払費用	107,273	109,672
未払法人税等	—	120,189
未払消費税等	40,766	41,415
前受金	2,303	1,381
預り金	39,407	22,487
賞与引当金	223,216	242,779
プロジェクト損失引当金	639	2,113
流動負債合計	639,315	818,064
固定負債		
退職給付引当金	198,619	225,520
役員退職慰労引当金	16,675	19,875
固定負債合計	215,294	245,395
負債合計	854,610	1,063,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
資本剰余金合計	492,898	492,898
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	1,992,952	2,038,058
利益剰余金合計	2,852,842	2,897,948
自己株式	△221,827	△222,236
株主資本合計	3,614,944	3,659,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,527	89,245
評価・換算差額等合計	23,527	89,245
純資産合計	3,638,472	3,748,887
負債純資産合計	4,493,082	4,812,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,369,357	6,711,453
商品売上高	8,043	8,410
売上高合計	6,377,401	6,719,864
売上原価		
情報サービス売上原価	5,466,200	5,765,360
商品売上原価	6,382	6,868
売上原価合計	5,472,583	5,772,229
売上総利益	904,818	947,635
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	229,205	231,169
役員報酬	107,426	95,600
賞与引当金繰入額	16,466	19,471
退職給付費用	13,576	15,427
役員退職慰労引当金繰入額	2,266	3,200
法定福利及び厚生費	45,335	49,042
減価償却費	28,844	25,340
賃借料	78,561	72,660
支払手数料	39,710	40,120
募集費	12,983	13,770
のれん償却額	10,200	10,200
その他	106,037	108,679
販売費及び一般管理費合計	690,614	684,681
営業利益	214,203	262,953
営業外収益		
受取利息	362	742
有価証券利息	14,577	6,497
受取配当金	30,267	38,928
経営指導料	3,600	3,600
その他	2,738	2,690
営業外収益合計	51,546	52,458
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,389	—
支払利息	517	657
その他	470	61
営業外費用合計	4,376	719
経常利益	261,372	314,692
税引前当期純利益	261,372	314,692
法人税、住民税及び事業税	46,315	136,714
法人税等調整額	33,831	△22,222
法人税等合計	80,147	114,491
当期純利益	181,225	200,200

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,770,810	69.1	3,813,564	66.1
II 経費		1,687,863	30.9	1,954,153	33.9
当期総製造費用		5,458,674	100.0	5,767,718	100.0
仕掛品期首たな卸高		60,023		24,266	
合計		5,518,698		5,791,984	
仕掛品期末たな卸高		24,266		10,262	
他勘定振替高	※3	28,231		16,361	
当期情報サービス売上原価		5,466,200		5,765,360	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,388,739千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,590,239千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 27,931千円 その他 299千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 15,592千円 その他 769千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		6,382	100.0	6,868	100.0
合計		6,382	100.0	6,868	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		6,382		6,868	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	491,031	492,898	6,778	499,676	29,890	830,000	1,980,304	2,840,194
当期変動額								
剰余金の配当							△155,396	△155,396
当期純利益							181,225	181,225
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6,778	△6,778			△13,181	△13,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6,778	△6,778	—	—	12,647	12,647
当期末残高	491,031	492,898	—	492,898	29,890	830,000	1,992,952	2,852,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△210,385	3,620,516	△896	△896	3,619,620
当期変動額					
剰余金の配当		△155,396			△155,396
当期純利益		181,225			181,225
自己株式の取得	△192,562	△192,562			△192,562
自己株式の処分	181,120	161,161			161,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,423	24,423	24,423
当期変動額合計	△11,441	△5,572	24,423	24,423	18,851
当期末残高	△221,827	3,614,944	23,527	23,527	3,638,472

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	491,031	492,898	492,898	29,890	830,000	1,992,952	2,852,842	△221,827
当期変動額								
剰余金の配当						△155,095	△155,095	
当期純利益						200,200	200,200	
自己株式の取得								△408
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45,105	45,105	△408
当期末残高	491,031	492,898	492,898	29,890	830,000	2,038,058	2,897,948	△222,236

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,614,944	23,527	23,527	3,638,472
当期変動額				
剰余金の配当	△155,095			△155,095
当期純利益	200,200			200,200
自己株式の取得	△408			△408
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		65,718	65,718	65,718
当期変動額合計	44,696	65,718	65,718	110,415
当期末残高	3,659,641	89,245	89,245	3,748,887

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大橋 春彦 (現 当社 執行役員 ITセンター長)

取締役 佐野 十久司 (現 東芝総合人材開発株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 隅本 憲治

③就退任予定日

平成26年6月26日

(2) その他

特記事項はございません。